

## 分科会「都市近郊部での集落コミュニティの維持・活性化」 要旨報告

波木健一（福山コンサルタント）

この分科会では、大都市の近郊部農村集落において集落コミュニティの維持・活性化に向けた施策の実態と特徴について探り、山間部での人口減少集落における地域運営の考え方、対応の可能性について協議した。これら的大都市近郊部農村集落においては、都市計画法に基づく「市街化調整区域」の適用により強い開発規制が行われ、一見条件不利と思われる。しかし、都市近郊部としての特性を活かした「6次産業化」「都市部住民との交流ビジネス」や「空き家への新住民受け入れ」等により、自立した集落コミュニティ維持を進めている地域がある。福岡市及び北九州市の2集落を事例として、既に制度化されている校区レベルの自治組織との関連や、行政支援のあり方、さらに外部からの支援体制等について、安藤周治氏（NPO法人ひろしまね理事長）の進行により検討した。

先ず、結城勉氏（福岡市脇山校区自治協議会会長）より「政令都市福岡における過疎校区でのまちづくり」が報告された。人口150万人に達して現在も成長し続ける福岡市内にあっても取り残されたように人口減少・高齢化が進む早良区脇山校区においては、自治協議会の設立と前後して住民参加により実施した「地域目標づくり」がその後の地域自立の契機となっている。この目標づくりから進められた特徴的な活動として、「空き家活用大作戦」による定住化促進と「子どもグリーンツーリズム」、脇山茶復活等の地域ビジネス等があり、校区の対外的な知名度向上と校区住民意識の活性化が促されてきている。今後さらに、定住化に向けた行政との一体的な取り組みや、外部支援者の取り込み等の課題に取り組むことが報告された。

続いて、清永賢治氏（北九州市合馬校区まちづくり協議会会長）より「集落コミュニティが取り組む地域ブランドづくり」が報告された。合馬校区では、江戸時代からの集落による竹製品製造を下地としてタケノコのブランド化に取り組んでいる。その活動を通して設立された「むらづくり協議会」による地区振興計画を通して、活動の柱が明示されるとともに校区内の多様な活動団体のネットワーク化が進み、憩いの場づくり、6次産業の場づくりが効果的に実施されている。この「むらづくり協議会」は、校区レベルの自治組織「まちづくり協議会」設立後も同協議会内の地域振興部会として引き継がれ、現在の活動につながっている。さらに今後は、現振興計画の見直しを行って特産品開発の安定化、組織の世代交代等の課題に取り組むことが報告された。

大都市近郊部でのこれら2集落における地域コミュニティ維持活性化の取り組みには、地域の歴史、営農形態等に伴う違いが多々見られるが、古くからの集落自治形態を引き継ぎながら自発的に広域的自治組織形成に取り組み、現在の自治協議会（まちづくり協議会）体制にスムーズに移行するとともに、その体制のメリットを最大限に活用した活性化の取り組みが進められている点が共通している。

石丸校寛氏（北九州市産業経済局6次産業・地産地消課）による報告では、市内合馬校区の地域自治組織との長期にわたる関わりを通して、行政による6次産業化支援が効果的に行われたこと、同集落の特産品販売において市内都市部との関わりを行政が後押ししていること等が紹介された。

波木健一（九州郷づくり共助ネットワーク研究会）による報告「外部者による集落コミ

「コミュニティ維持支援の取り組み」では、集落コミュニティの維持に向けた広域的な自治組織の再編、及び外部支援者を含めた多様な主体との関係づくりの必要性が提唱された。また、これら2つの動きを互いに連動させながら、校区レベルの自治組織再編→地域づくり方針・体制づくり→テーマ別地域活動実践と続く一連のストーリーとしてマネジメントしていくこと、そのための事務局機能の必要性等が報告された。

これらの報告に対して会場からも多くの質問や意見が寄せられ、特に人口減少集落での空き家活用による定住方策に多くの関心が集まった。2つの集落における事例からは、校区外からの空き家活用に対するニーズは高く、校区内の宅建業者等による空家対策委員会を編成し地権者の了解を得て一覧表を用意したが、契約成立は数軒に留まったこと。移住者に対する選別等はしていないが、移住後は町内会や子供会に加入する、地域の共同作業に協力する等の規約と契約書を用意したことが紹介された。

また、会場からも、中山間地域の空き家活用に関する興味深い事例として、特別養護老人ホームの入居者が住んでいた家が空き家となっており、特養ホームから昼間何人かのお年寄りを連れてその空き家に行きデイサービスをしているという事例が紹介された。

さらに、両集落の取り組みや行政サポートの状況を聞いて、市町村合併に伴う基礎自治体内部での中心一周辺問題に対する取り組み視点として、ひとつの自治体の一つの政策の中に都市的なものと農村的なものがあるということを活かした行政ができれば、市域拡大の意味があるし地域内の自治組織ももう少し意義あるものになる、という指摘も寄せられた。

